

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第55期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	14,360,616	15,498,049	15,128,910	14,817,626	15,295,995
経常利益 (千円)	313,528	415,148	508,200	520,658	490,319
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	217,530	488,688	442,020	208,152	367,721
包括利益 (千円)	217,862	532,776	429,663	239,182	406,447
純資産額 (千円)	2,335,903	3,099,102	3,722,519	3,902,668	4,259,686
総資産額 (千円)	13,028,056	13,396,009	13,409,338	13,253,842	13,545,023
1株当たり純資産額 (円)	2,785.00	3,460.59	3,783.50	3,966.60	4,329.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	265.53	568.33	466.78	211.56	373.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	23.1	27.8	29.4	31.4
自己資本利益率 (%)	9.67	17.98	12.96	5.46	9.01
株価収益率 (倍)	12.8	5.3	4.5	10.6	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	747,298	596,392	771,050	947,013	741,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	438,970	437,260	475,967	340,752	53,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,155	56,209	247,858	373,222	522,013
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	141,325	244,247	291,472	524,510	690,836
従業員数 (人)	520	603	604	600	579

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	12,574,020	13,142,317	12,165,694	11,769,517	11,673,429
経常利益 (千円)	257,229	350,698	315,313	113,985	210,705
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	166,593	427,914	277,090	62,353	177,457
資本金 (千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数 (株)	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	1,158,000
純資産額 (千円)	2,045,545	2,730,105	3,185,068	3,089,213	3,242,662
総資産額 (千円)	11,658,385	11,627,953	11,267,867	10,812,446	10,936,560
1株当たり純資産額 (円)	2,438.83	3,048.55	3,237.24	3,139.82	3,296.05
1株当たり配当額 (円)	50.0	50.0	60.0	50.0	50.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	203.36	497.65	292.61	63.37	180.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.5	23.5	28.3	28.6	29.6
自己資本利益率 (%)	8.61	17.90	9.40	1.99	5.61
株価収益率 (倍)	16.8	6.0	7.2	-	18.7
配当性向 (%)	24.6	10.0	20.5	-	27.7
従業員数 (人)	446	506	518	506	497

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第51期から第53期及び55期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計・製造及び販売に関する事業を開始
昭和39年2月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に島原工場を新設
昭和42年8月	熊本県下益城郡（現・宇城市）松橋町に松橋工場を新設
11月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に本社を移転
昭和43年11月	熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場を新設
昭和48年9月	熊本県下益城郡（現・宇城市）小川町に小川工場を新設
昭和49年3月	熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場を新設
昭和54年7月	埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社埼玉工場を新設
昭和56年8月	長崎県北松浦郡（現・佐世保市）吉井町に佐世保工場を新設
昭和64年1月	熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
平成2年7月	熊本県熊本市に本社を移転
平成3年9月	株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社（旧・有限会社荒尾コンクリート工業）及び小倉建材工業株式会社の4社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
平成5年10月	福岡県山門郡（現・みやま市）瀬高町に瀬高工場を新設
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	株式会社ミナト建材（連結子会社）を設立
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現・東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））創設に伴い、同取引所に移行
平成18年5月	株式会社福岡ヤマックス（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	熊本県球磨郡相良村に人吉工場を新設
平成24年3月	利根ジオテック株式会社（現・株式会社東北ヤマックス、連結子会社）の株式取得
平成24年9月	茂森興産株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成25年4月	H.O.C株式会社（長崎県大村市）との共同出資にて、長崎県佐世保市に株式会社HOCヤマックス（現・関連会社）を設立
平成26年4月	株式会社ミナト建材（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

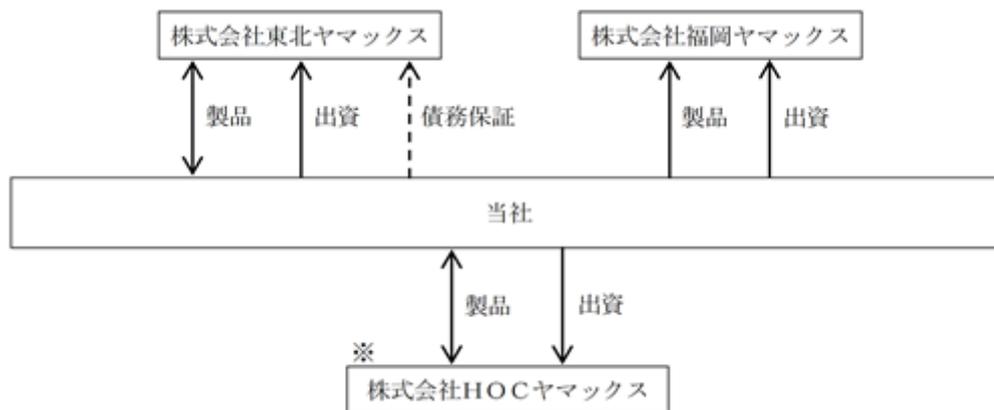
当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社1社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社、(株)東北ヤマックス及び(株)福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社が行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 印 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東北ヤマックス (注)2.3	宮城県仙台市 青葉区	30,000	土木用コンクリート二次製品の製造、販売等	100.0	当社製品の製造他。 債務保証あり。 役員の兼任あり。
㈱福岡ヤマックス	福岡県福岡市 博多区	10,000	土木用コンクリート二次製品の販売	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任あり。

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当していません。

3. ㈱東北ヤマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,626,911千円
	(2) 経常利益	281,395千円
	(3) 当期純利益	191,469千円
	(4) 純資産額	1,051,444千円
	(5) 総資産額	2,520,184千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	307
建築用セメント製品	190
報告セグメント計	497
その他	21
全社(共通)	61
合計	579

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
497	44.1	15.1	4,170,630

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	225
建築用セメント製品	190
報告セグメント計	415
その他	21
全社(共通)	61
合計	497

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおり、退職者、中途入社者、臨時従業員等を除いて計算しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、基幹産業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、市況の情勢に呼応する販売体制の確立や業務効率の向上を目指した企業体質改善への取り組みに加え、提案・設計営業の強化や土木用大型コンクリート構造物のプレキャスト化への推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、市況動向への迅速な対応にも注力することを重点方針としております。

(2) 経営戦略等

上記重点方針のもと、公共事業投資の需要が期待される地域への重点的な営業活動の推進や、技術者不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めております。また、平成28年熊本地震や東日本大震災による被災地の復旧・復興への動向にも注視し、故郷熊本及び東北地区の復興に向けて、コンクリート二次製品の供給責任を果たすべく当社グループの総力を結集させ全力にて取り組むとともに、業務効率の向上を目的とした同業他社とのアライアンスなど、根幹的な収益確保に向けた企業体質の改善にも取り組んでおります。

(3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、経済再生と財政健全化の両立を目指す政府の平成30年度予算に示されるように、公共事業投資も縮小することなく前年並みに決定され、生産性向上のためのインフラ整備に加え、国民の生命と財産を守る防災・減災対策の推進と国土強靱化への取り組みとして、引き続き平成28年熊本地震や東日本大震災による被災地の復旧・復興事業がその中核を成すものと受け止めております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

上記経営環境を踏まえ、当社グループは、生産性向上のためのインフラ整備を具体化させる公共事業投資に関する情報収集や、国が進める防災・減災対策の意向に沿った各地方自治体の動向にも注視を重ねてまいります。また、復旧・復興が急がれる九州・東北地区の被災地におきましては、これまで蓄積してきたコンクリート二次製品のノウハウを活かした提案を継続し、安定的かつ速やかに供給することが責務であると認識しております。

(5) 課題に対する具体的な取組状況等

当社グループは当面の課題に対処するため、土木用セメント製品事業におきましては、九州・東北地区の被災地の一日も早い復旧・復興に向けてのコンクリート二次製品の供給を最優先とするとともに、生産性向上のためのインフラ整備への対応にも注力してまいります。また、継続的なテーマである大型コンクリート構造物のプレキャスト化の推進につきましても、自社開発した製品や工法の普及拡大を中心に、より意欲的な営業活動に努めてまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、人手不足や工期短縮にも対応できる建築用コンクリート二次製品の需要が高まりつつある中、九州地区では熊本県内の被災したビルなどの修復工事が一段落し、今後は復興支援住宅や建替案件の本格化が見込まれ、関東地区ではポストオリンピックとなる再開案件も多く控えております。これらの案件に対し、工場における製造量の平準化などを見据えた営業活動に努めてまいります。

不動産関連事業におきましては、「K A B総合住宅展示場 住まいるパークゆめタウンはません」に出展しているモデルハウスに加え、平成30年3月に新規オープンした「K K T合志総合住宅展示場 アンビーハウジングパーク」にもモデルハウスを出展いたしました。これら2棟のモデルハウスを集客拠点とし、販売用土地の取得・開発をさらに拡大するとともに、自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力してまいります。また、平成31年10月に予定されている消費税増税を見据え、お客様からのあらゆるご要望にお応えできるよう努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

土木用セメント製品事業における季節的変動について

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成30年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は59.3%であります。

金利の変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品及び原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループにおける原材料等の資材調達は、専従する購買課を核として市況価格等の動向の情報収集に努めるとともに、集中購買のメリットを生かした有利調達にも注力しております。しかしながら、製品の主要原材料はセメント・鉄筋等であり、それら原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、世界的な地政学的リスクの高まりや米国の政策動向による日本経済への影響を見通せず、国内景気の先行きは不透明さが残る状況にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前年並みに維持された平成29年度の公共事業投資予算の骨子として、防災・減災及びインフラ老朽化対策の推進が掲げられている中、激甚災害に指定された平成28年熊本地震により被災した熊本県では、人手不足などによる復旧・復興工事の遅延状態が年度後半から徐々に解消し始めており、また、東日本大震災による被災地では、高台移転による宅地造成の進捗率が8割を超えるなど復旧・復興工事が佳境を迎えております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、公共事業投資の需要が期待される地域への重点的な営業活動の推進や、人手不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めました。また、平成28年熊本地震や東日本大震災により被災した故郷熊本及び東北地区の復興に向けて、コンクリート二次製品の供給責任を果たすべく当社グループの総力を結集させ全力にて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円増加し、135億4千5百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少し、92億8千5百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加し、42億5千9百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高152億9千5百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益4億8千7百万円（同9.4%減）、経常利益は4億9千万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億6千7百万円（同76.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

土木用セメント製品事業は、売上高116億6千1百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益8億7千4百万円（同35.0%増）となりました。

建築用セメント製品事業は、売上高26億2千8百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益2億9百万円（同52.5%減）となりました。

その他の事業は、売上高10億5百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益1千8百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には6億9千万円（前年同期末は5億2千4百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億4千1百万円（前年同期は9億4千7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千3百万円（前年同期は3億4千万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億2千2百万円（前年同期は3億7千3百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	5,465,308	96.7
建築用セメント製品(千円)	2,850,577	82.1
報告セグメント計(千円)	8,315,886	91.1
その他(千円)	996,232	121.2
合計(千円)	9,312,119	93.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	5,317,130	111.2
建築用セメント製品(千円)	4,719	11.1
報告セグメント計(千円)	5,321,849	110.3
その他(千円)	4,603	129.0
合計(千円)	5,326,452	110.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

また、その他の事業に含まれるサービス事業については、受注による販売を行っていないため、「その他」の金額等には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品	4,444,054	134.1	3,399,765	214.6
その他	909,870	74.2	594,315	87.2
合計	5,353,924	117.9	3,994,081	176.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	11,661,895	112.1
建築用セメント製品(千円)	2,628,455	73.4
報告セグメント計(千円)	14,290,350	102.2
その他(千円)	1,005,644	121.2
合計(千円)	15,295,995	103.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

イ. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円増加の135億4千5百万円となりました。これは主に、売上債権の計上などにより受取手形及び売掛金が3億8千5百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少の92億8千5百万円となりました。これは主に、仕入債務の計上などにより支払手形及び買掛金が4億3千7百万円増加したものの、金融機関への返済などにより借入金4億7千3百万円減少したことや、納税などにより未払法人税等が8千8百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加の42億5千9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が3億1千8百万円増加したことによるものであります。

ロ. 経営成績

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%増の152億9千5百万円となりました。これは主に、平成28年熊本地震及び東日本大震災による被災地の復旧・復興工事の需要によるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ5.9%増の121億2千8百万円となりました。これは主に、売上高の増加に加え、売上高の構成において原価率の高い商品売上の割合が高かったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5.3%減の26億7千9百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に発生した不良債権に伴う貸倒引当金繰入額の計上の反動減によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ76.7%増の3億6千7百万円となりました。これは主に、上記の理由に加え、前連結会計年度に計上した平成28年熊本地震に伴う特別損失の反動によるものであります。

八．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、金融機関への返済や売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加、有形固定資産の売却による収入などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には6億9千万円（前年同期末は5億2千4百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億4千1百万円（前年同期は9億4千7百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加が3億7千8百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益の5億7千2百万円と仕入債務の増加が4億3千7百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千3百万円（前年同期は3億4千万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が2億7千9百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が3億4千1百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億2千2百万円（前年同期は3億7千3百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入の返済による支出が4億7千3百万円あったことによるものであります。

b．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金は金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は36億2千2百万円となっており、現金及び現金同等物の残高は6億9千万円となっております。

d．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な事業拡大による企業価値の向上を経営の目標とするとともに、財務の安全性と株主還元バランスをとりつつ、十分な財務基盤を確保することを資本政策の基本方針としております。

このような方針のもと、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉え、資本効率を重視した経営をもって、中長期的に10%以上を目指してまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、各地方自治体における公共事業投資予算の対前年比に格差はあるものの、国の公共事業投資予算は前年並みに維持されました。また、平成28年熊本地震により被災した熊本県では、年度後半にかけて復旧・復興工事が本格的な動きを見せ始めたものの、人手不足などによる工事入札の不調・不落が続き、予想以上に工事遅延が継続する状況にて推移いたしました。

このような状況の中、九州地区におきましては、本格的な動きを見せ始めた平成28年熊本地震の復旧・復興工事への対応に注力するとともに、その他の工事にも積極的な営業活動を行った結果、受注が好調に推移いたしました。また、東北地区におきましては、完成を急ぐ復興道路工事や護岸工事向けのコンクリート二次製品の需要が伸長するなど、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は116億6千1百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は8億7千4百万円（同35.0%増）となりました。また、セグメント資産は76億7千5百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

ロ. 建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調や住宅取得に伴う政府の優遇制度の実施により、住宅着工やマンション販売は堅調に推移し、人手不足や工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の利点を有する建築用コンクリート二次製品の需要も継続的に伸長いたしました。

このような状況の中、2020年に開催が予定されている東京オリンピック関連施設並びにマンションやUR都市機構の賃貸住宅を中心とした営業活動により、受注は好調に推移いたしました。しかしながら、工事量の増大や人手不足を主要因として、関東圏では総じて工程などの遅れが生じており、東京オリンピック関連施設や民間大型プロジェクト向けの製品納入も大半が次期へずれ込むなど、当期の業績に影響を与える結果となりました。

この結果、売上高は26億2千8百万円（前年同期比26.6%減）、セグメント利益は2億9百万円（同52.5%減）となりました。また、セグメント資産は33億2千1百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

ハ. その他の事業

不動産関連事業につきましては、販売用土地の積極的な取得・開発を徐々に拡大するとともに、2棟のモデルハウスを集客拠点に幅広い層のお客様に対しまして、自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力いたしました。また、平成28年熊本地震の影響による個人住宅に関する修復や建替えなどの問い合わせに対しても、個々の条件やご要望に沿った提案となるよう細やかな対応に努めました。

この結果、売上高は10億5百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は1千8百万円（前年同期比9.5%増）となりました。また、セグメント資産は2億8千5百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大和クレス㈱ 他23社	T S K J 工法	コンクリート二次製品の耐震性(T)、止水性(S)、可撓性(K)、継手(J)に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	福岡県道路用コンクリート製品協同組合 他25社	マルチスリット側溝	土木用コンクリート二次製品の多機能型側溝に関する技術援助及び型枠・部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	ケイコン㈱ 他12社	Y P J 工法	コンクリート部材の剛結合ジョイント工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	共和コンクリート工業㈱ 他5社	ワンダージョイント工法	コンクリート部材結合の高性能継手工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	丸栄コンクリート工業㈱ 他3社	大型プレキャスト工法製品	土木用大型プレキャスト工法製品に関する技術援助契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの受取りはありません。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大成建設㈱	住宅用プレキャストコンクリート板	住宅用プレキャストコンクリート板商品名「パルコン」の製造に関する技術導入及び納品契約	昭和48年9月1日から昭和51年8月31日まで以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの支払いはありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。当該部署は、材料、製品、工法、品質及び調査診断に至るまで、先端的で幅広い研究開発活動を行うとともに、大学・企業の研究機関との共同研究により技術力の向上に努めながら、新入社員、営業及び若手社員に対し技術指導を通じ、人材育成にも助力しております。また、当該部署は、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・製造手順から原材料に至るまで注視し、品質の安定並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。

また、当社グループは、今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効利用する技術の開発も進めております。さらに、NPO法人九州コンクリート製品協会の技術委員として参画し、コンクリート二次製品の技術者の資質向上を通じた更なる品質の向上を図るため、九州地区の製品協会の技術者を対象とした講習会の開催及びプレコン管理士制度の構築など、プレキャスト製品の信頼性や普及率の向上に向けて活動しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は5千2百万円であり、各セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、国土交通省が推進する「**Construction**」を契機に、プレキャストコンクリート工法の設計施工・維持管理に関する研究委員会が発足されるなど、学官産ともにプレキャストコンクリートの利用促進に向けた動きが活発化する中、九州大学との共同研究体制の下、重要な研究テーマとして位置付けているプレキャスト部材の接合技術の研究について継続的に取り組み、大型プレキャスト部材の接合法（PJ工法）について、外力作用時における接合部の変形性能に関する実験的研究を行い、同工法が既往の接合法に比較して鉄筋降伏後（塑性域）の変形能力に極めて優れていることを検証いたしました。

また、コンクリート材料に関する開発におきましては、熊本高等専門学校との共同研究テーマである耐塩害コンクリートの開発を継続するとともに、新たに熊本大学と長寿命化・高耐久性コンクリートの開発にも着手いたしました。

土木用セメント製品事業に係る研究開発費は3千6百万円であります。

(2) 建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、新たに中庸熱系セメントを用いた高強度コンクリートの調合設計に着手するとともに、熊本高等専門学校と継続的に実施しているフライアッシュの有効利用に関する研究では、有明高等専門学校にも参画を願い、フライアッシュを混和材として用いた繊維補強コンクリートの疲労耐久性に関する研究にも着手いたしました。

また、一般社団法人日本建築学会のJASS10の改定に伴い実施した建築用プレキャストコンクリート部材の調合設計に関する研究成果を整理し、一般社団法人日本プレハブ建築協会のN認定（通常強度コンクリート）の更新を完了いたしました。

建築用セメント製品事業に係る研究開発費は1千6百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、生産設備の維持・整備を中心に実施し、その結果、設備投資額は3億5千7百万円となりました。

土木用セメント製品事業においては、瀬高工場のプラント設備の更新に4千1百万円、そのほか生産を維持するための型枠に1億2百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産関連事業においては、受注拡大を目指し住宅展示場建設に3千9百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
松橋工場（熊本 県宇城市）他4 工場 (注)2	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品の 製造設備	210,980	212,751	188,948	1,114,739 (137,131) [27,359]	1,432	1,728,852	228
埼玉工場（埼玉 県羽生市）他2 工場 (注)3	建築用セ メント製 品	建築用セメ ント製品の 製造設備	441,224	425,118	21,047	889,278 (154,639) [31,816]	8,845	1,785,514	221
本社（熊本県熊 本市）	会社統括 業務	統括業務施 設	298,512	5,359	19,545	783,341 (13,127)	47,187	1,153,945	41

(注)1．帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は2,240千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は6,744千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)東北ヤ マックス	一関工場 (岩手県一 関市)	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品の 製造設備	209,778	153,603	16,905	281,557 (137,786)	8,962	670,806	55

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

(注)平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行株式総数は32,600,000株減少し、4,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,158,000	1,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,158,000	1,158,000	-	-

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,422,000株減少し、1,158,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日	10,422,000	1,158,000	-	1,752,040	-	142,286

(注)平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は10,422,000株減少し、1,158,000株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	14	36	4	-	853	917	-
所有株式数(単元)	-	1,143	791	1,742	8	-	7,892	11,576	400
所有株式数の割合(%)	-	9.87	6.83	15.04	0.06	-	68.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式174,196株は、「個人その他」に174単元及び「単元未満株式の状況」に196株を含めて記載しております。

2. 平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森 潔	熊本県熊本市東区	76	7.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	45	4.65
茂森 拓	熊本県熊本市中央区	41	4.17
宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	36	3.71
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市中央区水前寺3-9-5	26	2.69
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	24	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	24	2.43
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	23	2.38
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	23	2.33
共和コンクリート工業株式会社	北海道札幌市北区北八条西3-28	22	2.23
計	-	342	34.82

(注) 上記のほか、自己株式が174千株(15.04%)あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 983,500	9,835	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,158,000	-	-
総株主の議決権	-	9,835	-

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,422,000株減少し、1,158,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	174,100	-	174,100	15.03
計	-	174,100	-	174,100	15.03

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日 平成29年10月30日)	20	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20	70,361
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	164,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております、当事業年度における取得自己株式600株は、株式併合前のものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	1,567,589	-	-	-
保有自己株式数	174,196	-	174,196	-

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円00銭とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	49,190	50.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	382	425	336	440	3,780 (378)
最低(円)	122	238	156	190	2,800 (208)

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第55期については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,755	3,640	3,450	3,610	3,475	3,495
最低(円)	3,415	3,145	3,245	3,285	3,025	3,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		茂森 潔	昭和18年 6 月30日生	昭和38年10月 当社入社 昭和39年10月 専務取締役就任 昭和49年 3 月 代表取締役社長就任 平成26年 4 月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	76
取締役社長 代表取締役		茂森 拓	昭和39年12月 9 日生	平成 7 年 4 月 当社入社 平成11年 4 月 営業本部長兼住宅部長 平成11年 6 月 取締役就任 営業本部長兼住宅部長 平成12年 6 月 常務取締役就任 管理本部長 平成15年 4 月 代表取締役専務就任 管理本部長兼経理部長兼プレコン製品事業部長 平成26年 4 月 代表取締役社長就任 (現任) ㈱東北ヤマックス 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	41
取締役副社長	事業本部統括	森 将彦	昭和20年 1 月30日生	昭和38年 4 月 建設省四国地方整備局入省 平成19年 4 月 一般社団法人九州建設技術管理協会入社 平成25年 6 月 当社入社 平成27年 4 月 西日本事業本部 営業統括本部 顧問 平成28年 6 月 取締役副社長就任 事業本部統括 (現任)	(注) 4	-
専務取締役	西日本事業本部長兼営業統括本部長	甲斐 広志	昭和27年 4 月15日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成22年 4 月 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長 平成22年 6 月 取締役就任 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長 平成24年 4 月 常務取締役就任 西日本事業部 福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長 平成26年 4 月 専務取締役就任 (現任) 西日本事業部長兼福岡ブロック長 平成27年 4 月 西日本事業本部長兼営業統括本部長 (現任)	(注) 4	0
常務取締役	西日本事業本部 営業統括本部副本部長兼広域営業部長	名村 朝克	昭和29年 7 月 3 日生	昭和54年 3 月 当社入社 平成12年 4 月 商品部 部長 平成15年 4 月 二次製品事業部 熊本ブロック長 平成25年 4 月 西日本事業部 広域営業部長兼熊本ブロック長 平成25年 6 月 取締役就任 西日本事業部 広域営業部長兼熊本ブロック長 平成28年 6 月 常務取締役就任 西日本事業本部 営業統括本部副本部長兼広域営業部長 (現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長	久野 俊文	昭和25年10月19日生	平成3年9月 当社入社 平成15年4月 技術本部 部長 平成21年4月 技術本部長 平成25年6月 取締役就任 技術本部長 平成28年6月 常務取締役就任 技術本部長(現任)	(注)4	0
常務取締役	西日本事業本部 生産統括本部長	西田 親良	昭和29年2月1日生	昭和53年2月 当社入社 平成11年4月 二次製品事業部 生産統括部 松橋工場長(部長) 平成25年4月 西日本事業部付(土木製品生産統括管理担当)兼長崎ブロック長 平成26年6月 取締役就任 西日本事業部付(土木製品生産統括管理担当)兼長崎ブロック長 平成29年6月 常務取締役就任 西日本事業本部 生産統括本部長(現任)	(注)4	0
取締役	管理本部長兼原材料調達部長	長岡 純生	昭和30年4月4日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 管理本部 購買部長 平成25年4月 管理本部長 平成26年6月 取締役就任(現任)管理本部長 平成27年4月 管理本部長兼原材料調達部長(現任)	(注)4	1
取締役		田辺 洋治	昭和17年5月12日生	昭和42年4月 ㈱東食入社 昭和61年12月 ㈱ニコニコ堂入社 平成4年4月 同社監査役就任 平成6年4月 同社貿易部長 平成12年4月 三陽茶荘日本㈱相談役(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		松本 秀光	昭和23年9月16日生	昭和46年7月 当社入社 平成2年4月 (有)荒尾コンクリート工業代表取締役就任 平成3年9月 監査役就任 平成10年6月 取締役就任 二次製品事業部副事業部長 平成16年4月 執行役員 二次製品事業部長 長崎ブロック長 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	0
常勤監査役		松井 敏	昭和7年10月7日生	平成3年6月 ㈱南日本銀行常務取締役就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		中島 邦介	昭和17年9月20日生	昭和63年8月 九州産業交通㈱木山営業所長 平成2年7月 当社入社 経理部長 平成11年6月 取締役就任 管理本部 財務部長 平成15年6月 取締役退任 平成27年6月 監査役就任(現任)	(注)5	1
計						122

- (注)1. 取締役社長茂森拓は、取締役会長茂森潔の長女の配偶者であります。
2. 取締役田辺洋治は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役松井敏及び監査役中島邦介は、社外監査役であります。
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりとなっております。

氏名	役名及び職名
茂 森 拓	執行役員社長
森 将彦	執行役員副社長 事業本部統括
甲 斐 広 志	専務執行役員 西日本事業本部長兼営業統括本部長
名 村 朝 克	常務執行役員 西日本事業本部 営業統括本部副本部長兼広域営業部長
久 野 俊 文	常務執行役員 技術本部長
西 田 親 良	常務執行役員 西日本事業本部 生産統括本部長
長 岡 純 生	執行役員 管理本部長兼原材料調達部長
浦 崎 啓 介	執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部長兼福岡支店長
嶋 田 孝 宏	執行役員 管理本部付 (株)東北ヤマックス出向
渡 辺 宏 之	執行役員 経営企画室長兼海外事業推進室長兼管理本部副本部長
山 本 保 志	執行役員 管理本部付 (株)東北ヤマックス出向
木 山 伸 悟	執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部 長洲工場長
土 屋 博 義	執行役員 東日本事業本部長
池 田 親 憲	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部 熊本営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

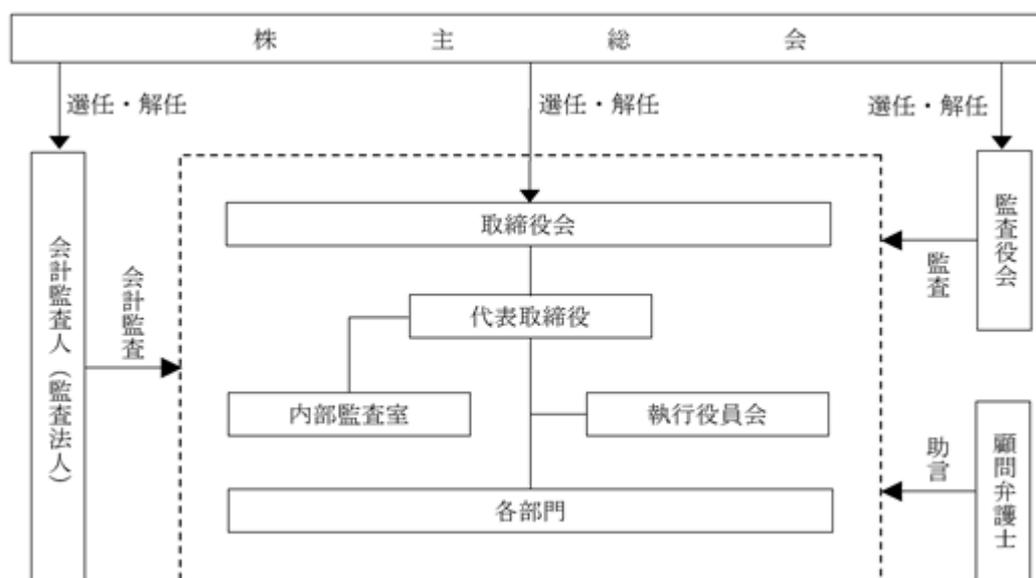
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役9名（社外取締役1名含む）で構成され、取締役会を毎月開催し、会社法等に定められた事項及び経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。社外取締役を選任し、全ての株主との利害関係の共有化を図る観点から、取締役会や経営計画の進捗状況に対する意見を表明するなど、取締役会の監督機能も担っております。また、執行役員制度を採用し経営機構を意思決定と業務執行に分離するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は監査役3名（社外監査役2名含む）で構成され、定例的に監査役会を開催し、監査役間で情報の共有化を図っております。監査役は、取締役会やその他重要な会議にも常時出席し、経営及び事業に関わる案件について随時、監査・監督を行っております。社外監査役は、外部の視点で経営監査を強化するとともに、経営に対する多様な意見を表明しております。更に、社内には内部監査室を設置し、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っております。

[図表]



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名と社外監査役2名の計3名の社外役員を選任しており、社外取締役は、その豊富な経験および識見に基づき、独立した立場および外部の客観的な視点から、取締役会への助言機能および経営の監督機能を担い、社外監査役は独立した立場および外部の客観的な視点から、実効性の高い監査を行っております。

当社としては、社外取締役と社外監査役を通じ、現在の経営の監視・監督機能が十分に果たされており、適切なコーポレート・ガバナンス体制が確保できていると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針である企業理念の趣旨に則り、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合する体制の構築を主要な目標とし、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

内容としたしましては、「取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」や「取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」など、内部統制システムの構築と運営に係る基本方針を策定しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、あらゆる損失リスクに対して、事前に適正な対応策を講じることにより、損失を最小限にすべく組織的な体制をとっております。具体的には、リスクコントロールを行う部署として、管理本部内に事業管理課を設置し、定期的に対応策の見直しを行い、リスク管理に対する方針・体制及び施策等を総合的に検討して、取締役会に答申することとしております。また、コンプライアンスに関しましては、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の管理部門と子会社の管理部門間で定期的なミーティングを行い、事業運営に関する報告と重要事項の事前協議を行う体制を整備しております。

また、当社の取締役及び監査役が主要な子会社の経営会議に参加し、適切な経営管理を行うとともに、当社の監査役会及び内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、同様に当社と会計監査人は責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ト．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

チ．内部監査及び監査役監査の状況

ア．組織、人員及び手続き

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室が定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全及び経営効率の向上に努めております。また、監査役会は3名で構成されており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営監査を強化するとともに、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図っております。

なお、常勤監査役松本秀光氏は、当社取締役及び監査役を歴任し、常勤監査役松井敏氏は、昭和59年6月から平成5年6月まで株式会社南日本銀行の取締役等を歴任、監査役中島邦介氏は、当社経理・財務部長等を歴任するなど、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査室と監査役は、監査に関して常日頃から意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査室の監査で問題が発覚した場合など、監査役が客観的な立場から、担当の取締役に進言して指導を行っております。また、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

なお、内部統制システム構築の基本方針及び各種会社規定などに基づき、内部監査、監査役監査、会計監査などの各種監査体制が整備されており、各監査により内部統制システムに関する問題点が発見された場合、内部監査室にて改善策の討議・立案などを行っております。

リ．社外取締役及び社外監査役

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、一般株主保護の観点から、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として選任することとしており、1名の社外取締役と2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役田辺洋治氏は、三陽茶荘日本株式会社の相談役であります。社外監査役松井敏氏は、株式会社南日本銀行の取締役を退任後、同行の相談役を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。同氏は当社の株式を900株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしており、同氏を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」に定める独立性の判断基準に準拠し、独立役員に指定しております。また、社外監査役中島邦介氏は、現在他社との契約はありません。同氏は当社の株式を1,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしております。

ヌ．会計監査の状況

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

池田 徹（有限責任監査法人トーマツ）

岡部 麻子（有限責任監査法人トーマツ）

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

公認会計士試験合格者 3名

その他 3名

ル．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

ワ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

b．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

c．中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

カ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他の 報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	160,590	136,065	-	-	24,525	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,300	3,600	-	-	700	-	1
社外役員	5,000	3,600	-	-	1,400	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第32回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 250,365千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルプス技研	19,200	69,216	取引先との関係強化
(株)南日本銀行	376,796	59,156	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	34,221	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	19,433	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	8,090	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	4,730	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,029	3,869	経営戦略上
日本電信電話(株)	800	3,801	経営戦略上
(株)大塚商会	300	1,812	経営戦略上
神鋼商事(株)	689	1,652	取引先との関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	1,072	1,193	経営戦略上
船井電機(株)	300	283	経営戦略上
三井住友建設(株)	1,800	217	経営戦略上
マミヤ・オーピー(株)	60	74	経営戦略上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルプス技研	38,400	94,310	取引先との関係強化
(株)南日本銀行	37,679	56,706	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	37,060	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	26,540	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	8,916	経営戦略上
(株)広島銀行	5,000	4,005	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,029	4,600	経営戦略上
日本電信電話(株)	800	3,920	経営戦略上
(株)大塚商会	600	3,216	経営戦略上
神鋼商事(株)	1,090	4,095	取引先との関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	1,072	1,322	経営戦略上
船井電機(株)	300	227	経営戦略上
三井住友建設(株)	360	226	経営戦略上
マミヤ・オーピー(株)	60	72	経営戦略上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,510	767,836
受取手形及び売掛金	3,430,541	4,381,634
商品及び製品	1,796,474	1,768,380
未成工事支出金	68,282	75,195
原材料及び貯蔵品	222,748	242,105
繰延税金資産	153,008	147,156
その他	153,015	182,937
貸倒引当金	4,242	2,752
流動資産合計	6,421,339	6,997,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,526,736	2,528,248
減価償却累計額	4,084,705	4,126,240
建物及び構築物(純額)	1,184,031	1,161,008
機械装置及び運搬具	5,040,638	5,110,941
減価償却累計額	4,222,122	4,314,109
機械装置及び運搬具(純額)	818,515	796,832
工具、器具及び備品	2,710,321	2,753,683
減価償却累計額	2,474,930	2,507,236
工具、器具及び備品(純額)	235,390	246,447
土地	2,365,828	2,346,358
その他	132,358	137,472
減価償却累計額	72,535	71,043
その他(純額)	59,822	66,428
有形固定資産合計	5,953,589	5,732,074
無形固定資産	145,909	134,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,491	1,283,669
繰延税金資産	242,645	153,895
その他	601,007	578,228
貸倒引当金	356,139	334,153
投資その他の資産合計	733,004	681,640
固定資産合計	6,832,503	6,547,819
資産合計	13,253,842	13,545,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,737,270	4,417,790
短期借入金	2,261,752	2,160,698
未払法人税等	161,696	72,854
賞与引当金	101,623	110,936
その他	661,788	4,698,408
流動負債合計	7,276,130	6,659,688
固定負債		
長期借入金	2,140,521	2,194,317
繰延税金負債	42,812	35,518
役員退職慰労引当金	143,908	170,533
退職給付に係る負債	441,377	422,328
その他	41,735	54,094
固定負債合計	2,075,044	2,625,648
負債合計	9,351,174	9,285,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	708,558	708,558
利益剰余金	1,718,589	2,037,117
自己株式	260,827	261,061
株主資本合計	3,918,361	4,236,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,600	81,020
退職給付に係る調整累計額	71,293	57,988
その他の包括利益累計額合計	15,693	23,032
純資産合計	3,902,668	4,259,686
負債純資産合計	13,253,842	13,545,023

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,817,626	15,295,995
売上原価	11,449,881	12,128,948
売上総利益	3,367,744	3,167,047
販売費及び一般管理費	1, 2 2,829,880	1, 2 2,679,831
営業利益	537,864	487,216
営業外収益		
受取利息	845	741
受取配当金	6,537	6,486
受取賃貸料	32,531	24,477
受取保険金	7,318	7,415
貸倒引当金戻入額	-	23,283
その他	16,158	7,078
営業外収益合計	63,391	69,482
営業外費用		
支払利息	55,310	38,525
手形売却損	9,509	4,623
固定資産除売却損	3,282	12,422
その他	12,493	10,807
営業外費用合計	80,596	66,379
経常利益	520,658	490,319
特別利益		
投資有価証券売却益	6,225	-
固定資産売却益	-	3 82,458
特別利益合計	6,225	82,458
特別損失		
減損損失	13,782	-
災害による損失	4 165,419	-
特別損失合計	179,202	-
税金等調整前当期純利益	347,680	572,778
法人税、住民税及び事業税	162,627	135,068
法人税等調整額	23,099	69,988
法人税等合計	139,528	205,056
当期純利益	208,152	367,721
親会社株主に帰属する当期純利益	208,152	367,721

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	208,152	367,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,530	25,420
退職給付に係る調整額	5,498	13,305
その他の包括利益合計	31,029	38,725
包括利益	239,182	406,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,182	406,447

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	708,558	1,569,470	260,827	3,769,242
当期変動額					
剰余金の配当			59,033		59,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			208,152		208,152
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	149,119	-	149,119
当期末残高	1,752,040	708,558	1,718,589	260,827	3,918,361

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	30,069	76,792	46,723	3,722,519
当期変動額				
剰余金の配当				59,033
親会社株主に帰属する 当期純利益				208,152
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,530	5,498	31,029	31,029
当期変動額合計	25,530	5,498	31,029	180,149
当期末残高	55,600	71,293	15,693	3,902,668

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	708,558	1,718,589	260,827	3,918,361
当期変動額					
剰余金の配当			49,194		49,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			367,721		367,721
自己株式の取得				234	234
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	318,527	234	318,292
当期末残高	1,752,040	708,558	2,037,117	261,061	4,236,654

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	55,600	71,293	15,693	3,902,668
当期変動額				
剰余金の配当				49,194
親会社株主に帰属する 当期純利益				367,721
自己株式の取得				234
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,420	13,305	38,725	38,725
当期変動額合計	25,420	13,305	38,725	357,018
当期末残高	81,020	57,988	23,032	4,259,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,680	572,778
減価償却費	401,075	385,952
減損損失	13,782	-
災害損失	165,419	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,225	-
有形固定資産除売却損益(は益)	3,282	71,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	259,426	23,475
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,981	84
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,100	26,625
賞与引当金の増減額(は減少)	20,936	9,313
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,310	-
受取利息及び受取配当金	7,382	7,227
支払利息	55,310	38,525
売上債権の増減額(は増加)	323,250	378,572
たな卸資産の増減額(は増加)	232,602	1,823
仕入債務の増減額(は減少)	152,388	437,519
その他	24,108	36,259
小計	1,133,396	1,028,141
利息及び配当金の受取額	6,219	5,951
利息の支払額	52,902	36,866
法人税等の支払額	44,614	220,480
災害損失の支払額	95,085	35,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,013	741,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	43,000	-
有形固定資産の取得による支出	383,325	341,015
有形固定資産の売却による収入	44,785	279,570
投資有価証券の取得による支出	1,211	1,266
投資有価証券の売却による収入	46,975	-
貸付けによる支出	12,400	7,400
貸付金の回収による収入	9,963	11,588
敷金及び保証金の差入による支出	863	272
その他	1,676	5,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,752	53,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	1,200,000
長期借入れによる収入	405,140	1,200,000
長期借入金の返済による支出	482,941	473,090
自己株式の取得による支出	-	234
配当金の支払額	59,033	49,194
その他	36,388	505
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,222	522,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,038	166,325
現金及び現金同等物の期首残高	291,472	524,510
現金及び現金同等物の期末残高	524,510	690,836

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)東北ヤマックス

(株)福岡ヤマックス

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株)HOCヤマックス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(商品及び製品)

商品・製品・半製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(未成工事支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(原材料及び貯蔵品)

原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 6～12年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,000千円	4,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	637,712千円	498,978千円
土地	2,443,562	2,055,359
計	3,081,275	2,554,337

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,224,401千円	1,334,581千円
長期借入金	1,249,408	1,454,031
計	3,473,810	2,788,612

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	1,281,758千円	1,350,191千円

4 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	191,832千円
支払手形	-	280,831
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	-	4,152

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
運賃	724,000千円	759,045千円
貸倒引当金繰入額	265,420	-
給与手当	954,646	963,797
賞与引当金繰入額	34,783	40,484
退職給付費用	50,236	46,742
役員退職慰労引当金繰入額	25,100	26,625

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	49,197千円	52,760千円

3 賃貸用不動産(土地)の売却によるものであります。

4 平成28年熊本地震災害による損失額を計上しており、その内訳は固定資産除却損、たな卸資産廃棄損、原状回復費用、操業停止固定費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,472千円	36,910千円
組替調整額	226	-
税効果調整前	35,698	36,910
税効果額	10,167	11,490
その他有価証券評価差額金	25,530	25,420
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,018	6,977
組替調整額	26,926	26,111
税効果調整前	7,907	19,133
税効果額	2,408	5,827
退職給付に係る調整額	5,498	13,305
その他の包括利益合計	31,029	38,725

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式	1,741	-	-	1,741
合計	1,741	-	-	1,741

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,033	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,194	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.2.	11,580	-	10,422	1,158
合計	11,580	-	10,422	1,158
自己株式				
普通株式 (注)1.3. 4.	1,741	0	1,567	174
合計	1,741	0	1,567	174

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行株式総数の減少10,422千株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加0千株及び
単元未満株式の買取による増加0千株(株式併合前0千株、株式併合後0千株)によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,567千株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,194	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,190	利益剰余金	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	601,510千円	767,836千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	77,000	77,000
現金及び現金同等物	524,510	690,836

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

基幹系販売システム等に係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

上記(1)に係るソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払不能となるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	601,510	601,510	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,430,541	3,430,541	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	236,347	236,347	-
資 産 計	4,268,398	4,268,398	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,737,270	3,737,270	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 長期借入金(*)	1,918,962	1,923,018	4,056
負 債 計	7,756,232	7,760,288	4,056

(*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	767,836	767,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,816,344	3,816,344	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	274,524	274,524	-
資 産 計	4,858,705	4,858,705	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,174,790	4,174,790	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 長期借入金(*)	2,645,872	2,647,572	1,700
負 債 計	7,720,662	7,722,362	1,700

(*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	9,144	9,144

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	601,510	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,430,541	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
計	4,032,052	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	767,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,816,344	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
計	4,584,180	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,100,000	-	-	-
長期借入金	513,752	1,311,153	94,057	-
計	2,613,752	1,311,153	94,057	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-
長期借入金	702,698	1,883,688	59,486	-
計	1,602,698	1,883,688	59,486	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,442	39,526	104,916
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	144,442	39,526	104,916
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,310	81,756	18,445
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	28,594	30,000	1,405
	小計	91,904	111,756	19,851
合計		236,347	151,282	85,064

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,281	40,891	143,390
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	184,281	40,891	143,390
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,939	81,658	20,718
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	29,303	30,000	696
	小計	90,243	111,658	21,414
合計		274,524	152,549	121,975

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,006,312千円	1,002,265千円
勤務費用	76,119	74,308
利息費用	5,711	5,688
数理計算上の差異の発生額	3,051	26
退職給付の支払額	88,930	76,017
退職給付債務の期末残高	1,002,265	1,006,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	549,046千円	560,888千円
期待運用収益	10,225	10,426
数理計算上の差異の発生額	15,967	7,004
事業主からの拠出額	75,836	73,421
退職給付の支払額	58,253	53,841
年金資産の期末残高	560,888	583,890

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	684,017千円	684,683千円
年金資産	560,888	583,890
	123,128	100,793
非積立型制度の退職給付債務	318,248	321,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441,377	422,328
退職給付に係る負債	441,377	422,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441,377	422,328

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	76,119千円	74,308千円
利息費用	5,711	5,688
期待運用収益	10,225	10,426
数理計算上の差異の費用処理額	26,926	26,111
確定給付制度に係る退職給付費用	98,532	95,681

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	7,907千円	19,133千円
合計	7,907	19,133

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	109,775千円	90,642千円
合計	109,775	90,642

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	28%	14%
国内株式	3	4
外国債券	35	23
外国株式	8	12
一般勘定	1	0
その他資産	27	47
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.63%	0.63%
長期期待運用収益率	2.00	2.00

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,791千円	34,401千円
退職給付に係る負債	135,209	129,284
貸倒引当金	110,724	102,773
たな卸資産評価損	4,891	5,372
投資有価証券評価損	52,223	52,223
構造改革費用	22,437	21,155
繰越欠損金	68,745	25,958
その他	159,131	136,629
繰延税金資産小計	585,155	507,799
評価性引当額	149,107	148,226
繰延税金資産合計	436,047	359,572
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,464	40,955
全面時価評価法による評価差額	42,812	42,153
その他	10,930	10,930
繰延税金負債合計	83,206	94,038
繰延税金資産の純額	352,841	265,533

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,008千円	147,156千円
固定資産 - 繰延税金資産	242,645	153,895
固定負債 - 繰延税金負債	42,812	35,518

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.6
住民税均等割等	5.1	3.1
繰延税金資産に対する評価性引当額	3.9	1.8
過年度法人税等戻入額	2.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.2
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	35.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,404,337	3,583,260	13,987,598	830,028	14,817,626	-	14,817,626
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	4,180	4,184	55	4,240	4,240	-
計	10,404,341	3,587,441	13,991,782	830,084	14,821,867	4,240	14,817,626
セグメント利益	647,610	440,751	1,088,362	16,522	1,104,884	567,019	537,864
セグメント資産	7,229,849	3,445,000	10,674,849	189,994	10,864,844	2,388,997	13,253,842
その他の項目							
減価償却費	246,568	109,352	355,921	11,206	367,127	33,948	401,075
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	195,856	135,796	331,653	940	332,593	33,827	366,421

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 567,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,388,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメ ント製品	建築用セメ ント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,661,895	2,628,455	14,290,350	1,005,644	15,295,995	-	15,295,995
セグメント間の内部売 上高又は振替高	411	3,431	3,843	56	3,899	3,899	-
計	11,662,307	2,631,887	14,294,194	1,005,700	15,299,895	3,899	15,295,995
セグメント利益	874,377	209,331	1,083,708	18,089	1,101,797	614,581	487,216
セグメント資産	7,675,853	3,321,128	10,996,981	285,358	11,282,339	2,262,683	13,545,023
その他の項目							
減価償却費	231,434	108,769	340,203	11,430	351,634	34,318	385,952
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	235,238	64,089	299,327	41,418	340,746	21,348	362,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 614,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,262,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)HOCヤマックス	長崎県佐世保市	8,000	土木用コンクリート二次製品の販売等	(所有)直接 50.0	製品の販売等 役員の兼任	製品の販売等	370,168	受取手形及び売掛金	212,120

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)HOCヤマックス	長崎県佐世保市	8,000	土木用コンクリート二次製品の販売等	(所有)直接 50.0	製品の販売等 役員の兼任	製品の販売等	496,950	受取手形及び売掛金	235,310

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	長岡純生	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.1	住宅の販売	住宅の販売	16,629	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,966.60円	4,329.81円
1株当たり当期純利益金額	211.56円	373.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	208,152	367,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	208,152	367,721
期中平均株式数(千株)	983	983

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	900,000	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	513,752	702,698	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,927	23,743	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,405,210	1,943,174	1.17	平成31年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,082	52,471	-	平成31年～38年
合計	4,091,972	3,622,086	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	589,709	540,036	502,194	251,749
リース債務	18,971	15,091	6,427	5,916

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,208,290	6,383,618	10,888,361	15,295,995
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	97,054	110,706	439,952	572,778
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	66,723	65,325	280,212	367,721
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	67.82	66.40	284.82	373.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	67.82	1.42	218.42	88.95

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,732	555,892
受取手形	241,475	545,509
売掛金	2 2,169,394	2 1,898,181
完成工事未収入金	18,964	28,074
商品及び製品	1,435,074	1,602,137
未成工事支出金	68,282	75,195
原材料及び貯蔵品	199,096	211,628
前払費用	23,734	21,029
繰延税金資産	132,624	134,630
その他	2 130,037	2 160,357
貸倒引当金	3,250	1,518
流動資産合計	4,870,166	5,231,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 875,639	1 849,751
構築物	101,234	100,964
機械及び装置	595,016	610,323
車両運搬具	33,211	32,905
工具、器具及び備品	215,797	229,541
土地	1 3,178,086	1 2,983,615
リース資産	43,424	57,465
建設仮勘定	1,814	-
有形固定資産合計	5,044,225	4,864,568
無形固定資産		
ソフトウェア	20,071	14,417
リース資産	10,493	4,683
その他	112,560	111,930
無形固定資産合計	143,125	131,031
投資その他の資産		
投資有価証券	241,491	279,669
関係会社株式	64,000	64,000
長期貸付金	254	-
繰延税金資産	209,207	126,286
その他	588,875	571,290
貸倒引当金	348,899	331,403
投資その他の資産合計	754,929	709,842
固定資産合計	5,942,280	5,705,442
資産合計	10,812,446	10,936,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,176,741	2,397,859
買掛金	2,637,242	2,678,167
工事未払金	117,329	109,576
短期借入金	1,225,063,16	1,214,908,22
リース債務	22,335	18,823
未払金	8,220	10,668
未払費用	2,301,569	2,309,656
未払法人税等	55,439	42,334
前受金	6,973	7,628
未成工事受入金	109,362	82,982
預り金	11,196	35,408
賞与引当金	85,746	94,915
その他	78,586	122,179
流動負債合計	6,117,059	5,401,023
固定負債		
長期借入金	1,113,889	1,175,016
リース債務	35,237	47,909
退職給付引当金	311,486	314,793
役員退職慰労引当金	143,908	170,533
その他	1,653	1,623
固定負債合計	1,606,174	2,292,874
負債合計	7,723,233	7,693,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金	142,286	142,286
その他資本剰余金	566,271	566,271
資本剰余金合計	708,558	708,558
利益剰余金		
利益準備金	14,574	19,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	819,266	942,610
利益剰余金合計	833,841	962,105
自己株式	260,827	261,061
株主資本合計	3,033,613	3,161,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,600	81,020
評価・換算差額等合計	55,600	81,020
純資産合計	3,089,213	3,242,662
負債純資産合計	10,812,446	10,936,560

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 11,769,517	1 11,673,429
売上原価	1 9,216,250	1 9,277,970
売上総利益	2,553,266	2,395,459
販売費及び一般管理費	1, 2 2,425,707	1, 2 2,185,359
営業利益	127,558	210,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,382	7,227
その他	49,175	53,393
営業外収益合計	56,557	60,620
営業外費用		
支払利息	1 47,577	1 33,414
その他	22,553	26,600
営業外費用合計	70,130	60,015
経常利益	113,985	210,705
特別利益		
固定資産売却益	-	82,458
投資有価証券売却益	6,225	-
特別利益合計	6,225	82,458
特別損失		
減損損失	13,782	-
災害による損失	3 165,419	-
特別損失合計	179,202	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	58,992	293,164
法人税、住民税及び事業税	50,184	46,282
法人税等調整額	46,824	69,423
法人税等合計	3,360	115,706
当期純利益又は当期純損失()	62,353	177,457

【完成工事原価明細書】

売上原価のうち、完成工事原価は住宅事業に係るものであり、その内訳明細は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		107,304	16.2	58,136	7.1
材料費		237,665	35.8	295,545	36.2
外注費		303,883	45.7	443,330	54.4
労務費		10,046	1.5	11,291	1.4
経費		5,347	0.8	7,119	0.9
合計		664,247	100.0	815,424	100.0

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,752,040	142,286	566,271	708,558	8,671	946,556	955,227
当期変動額							
剰余金の配当					5,903	64,936	59,033
当期純損失						62,353	62,353
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	5,903	127,289	121,386
当期末残高	1,752,040	142,286	566,271	708,558	14,574	819,266	833,841

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	260,827	3,154,999	30,069	3,185,068
当期変動額				
剰余金の配当		59,033		59,033
当期純損失		62,353		62,353
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,530	25,530
当期変動額合計	-	121,386	25,530	95,855
当期末残高	260,827	3,033,613	55,600	3,089,213

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,752,040	142,286	566,271	708,558	14,574	819,266	833,841
当期変動額							
剰余金の配当					4,919	54,113	49,194
当期純利益						177,457	177,457
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,919	123,344	128,263
当期末残高	1,752,040	142,286	566,271	708,558	19,494	942,610	962,105

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	260,827	3,033,613	55,600	3,089,213
当期変動額				
剰余金の配当		49,194		49,194
当期純利益		177,457		177,457
自己株式の取得	234	234		234
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,420	25,420
当期変動額合計	234	128,028	25,420	153,448
当期末残高	261,061	3,161,641	81,020	3,242,662

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品.....商品・製品・半製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品.....原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....7~31年

構築物.....10~15年

機械及び装置.....7~12年

工具、器具及び備品...3~8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	604,578千円	472,413千円
土地	2,039,000	1,650,797
計	2,643,579	2,123,210

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,113,845千円	1,228,985千円
長期借入金	1,000,807	1,304,613
計	3,114,653	2,533,598

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	261,175千円	291,829千円
短期金銭債務	9,121	1,609

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
㈱東北ヤマックス	190,880千円	112,420千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	1,181,447千円	1,325,191千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	35,841千円
支払手形	-	133,840
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	-	486

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	372,220千円	498,866千円
仕入高(営業費用含む)	283,961	273,994
営業取引以外の取引	1,889	1,886

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度は28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
減価償却費	53,901千円	58,028千円
運賃	621,301	567,597
貸倒引当金繰入額	262,144	-
給与手当	881,249	889,556
賞与引当金繰入額	27,769	31,013
退職給付費用	47,744	44,741
役員退職慰労引当金繰入額	25,100	26,625

- 3 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結損益計算書関係 3 」をご参照ください。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、関連会社株式4,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、関連会社株式4,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,315千円	28,911千円
退職給付引当金	94,878	95,886
貸倒引当金	107,903	101,408
たな卸資産評価損	4,891	5,372
投資有価証券評価損	52,223	52,223
構造改革費用	22,437	21,155
繰越欠損金	68,278	25,514
その他	143,651	128,748
繰延税金資産小計	520,580	459,219
評価性引当額	138,354	146,417
繰延税金資産合計	382,226	312,802
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,464	40,955
その他	10,930	10,930
繰延税金負債合計	40,394	51,885
繰延税金資産(負債)の純額	341,831	260,917

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	132,624千円	134,630千円
固定資産 - 繰延税金資産	209,207	126,286

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0	3.0
住民税均等割等	28.0	5.6
税額控除	10.6	1.8
繰延税金資産に対する評価性引当額等	9.7	2.8
過年度法人税等戻入額	5.6	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	0.4
その他	1.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7	39.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	875,639	42,186	5,103	62,971	849,751	2,916,174
構築物	101,234	9,497	605	9,162	100,964	608,140
機械及び装置	595,016	109,986	2,751	91,928	610,323	3,373,935
車両運搬具	33,211	15,577	493	15,390	32,905	152,771
工具、器具及び備品	215,797	90,326	3,275	73,307	229,541	2,071,836
土地	3,178,086	-	194,470	-	2,983,615	-
リース資産	43,424	31,106	1,229	15,835	57,465	43,606
建設仮勘定	1,814	265,760	267,574	-	-	-
有形固定資産計	5,044,225	564,441	475,502	268,595	4,864,568	9,166,465
無形固定資産						
ソフトウェア	20,071	940	-	6,594	14,417	18,724
リース資産	10,493	-	-	5,810	4,683	25,335
その他	112,560	1,000	-	1,629	111,930	8,579
無形固定資産計	143,125	1,940	-	14,034	131,031	52,639

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1) 機械装置の増加：瀬高工場のバッチャープラント設備のシステム更新 41,480千円
(2) 土地の減少：賃貸用不動産の売却 179,132千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	352,149	14,158	33,385	332,922
賞与引当金	85,746	94,915	85,746	94,915
役員退職慰労引当金	143,908	26,625	-	170,533

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイト(アドレス http://www.yamax.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日九州財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日九州財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 麻子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマックスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡部 麻子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。